

令和2年度事業報告

(所属は事業実施時もしくは委員就任時のもの)

1 会務の運営

(1) 代議員総会の開催

と き 【書面開催】 令和2年8月21日発出、9月8日承認

出席者(回答者) 110名

- 内 容
- ・令和元年度事業報告について
 - ・令和元年度会計収支決算報告について
 - ・令和元年度監査報告について
 - ・役員改選について

(2) 幹事会の開催

回数	とき、ところ	出席者 (回答者)	内容
1	【書面開催】 7月17日発出 7月30日承認	9名	<ul style="list-style-type: none">・令和元年度事業報告について・令和元年度会計収支決算報告について・全国地域包括・在宅介護支援センター協議会との連携について・機能強化委員会の設置について・令和2年度代議員総会の開催について・令和2年度地域包括ケアセミナーの開催について
2	10月16日 札幌市 TKP札幌ビジネスセンター赤れんが前	13名	<ul style="list-style-type: none">・会長・副会長の選任について・令和2年度事業実施状況について・全国地域包括・在宅介護支援センター協議会との連携について・令和4年度全国地域包括・在宅介護支援センター研究大会の北海道開催について・令和2年度研修事業について・令和3年度事業計画(案)の策定に向けて
3	【オンライン開催】 3月18日	13名	<ul style="list-style-type: none">・令和2年度事業実施状況について・令和2年度会計収支決算見込について・令和2-4年度地域包括・在宅介護支援センター機能強化委員会の活動状況について・全国地域包括・在宅介護支援センター協議会との連携について・令和3年度事業計画(案)について・令和3年度会計収支予算(案)について

(3) 正副会長会議の開催

正副会長・幹事合同会議として開催した。

(4) 監事監査の実施

- と き 令和2年6月29日
ところ 札幌市 かでの2.7
内 容 ・令和元年度事業報告について
・令和元年度会計収支決算報告について

(5) センターにおけるオンライン環境等に関する調査の実施

- 会員センターを対象に「センターにおけるオンライン環境等に関する調査」を実施した。
実施期間 令和2年12月22日～令和3年1月18日
対 象 149センター
回 答 91センター (回答率 61.1%)

2 地域包括支援センターおよび在宅介護支援センターの機能強化、職員の資質向上に向けた取組み

(1) 令和2～4年度地域包括・在宅介護支援センター機能強化委員会の設置・開催

① 委員会の設置

令和2～4年度地域包括・在宅介護支援センター機能強化委員会（任期：令和2年10月1日～令和4年9月30日）を設置した。

② 委員会の開催

回数	とき	出席者	内容
1	【オンライン開催】 12月1日	6名	・委員長・副委員長の選任について ・令和4年度全国地域包括・在宅介護支援センター研究大会の北海道開催について ・令和2年度研修事業：地域包括ケアセミナーの実践報告・全体協議の企画について ・オンライン環境等に関する調査の内容について ・令和2年度研修事業：地域包括支援センター職員資質向上研修の中止に伴う代替の取組みの内容について ・今後の活動の方向性について
2	【オンライン開催】 3月9日	6名	・センターにおけるオンライン環境等に関する調査の結果について ・コロナ禍における地域の高齢者支援に関する調査の結果について ・令和2年度研修事業：地域包括ケアセミナーについて ・全国地域包括・在宅介護支援センター協議会の令和3年度研修事業の方向性について ・今任期の調査研究の内容について ・令和3年度研修事業の実施方法等について

(2) 研修事業の実施

① 地域包括ケアセミナーの開催

【オンライン開催】

と き 令和3年3月2日

参加者 116アカウント(254名)

内 容 ・基調講演「地域包括・在宅介護支援センターに期待する在宅医療・介護の連携について」

講師 齋藤 訓子(公益社団法人日本看護協会副会長・関東学院大学看護学部教授)

・活動報告「平成30ー令和元年度機能強化委員会における自立支援型地域ケア会議に焦点を当てた調査研究について」

報告 高橋 聡(本会平成30ー令和元年度機能強化委員会委員長・令和2ー4年度地域包括・在宅介護支援センター機能強化委員会委員)

・実践報告・全体協議「在宅医療・介護連携の実際～地域包括支援センターが関わった実践事例から考える～」

進行 早坂みどり(本会令和2ー4年度地域包括・在宅介護支援センター機能強化委員会委員)

渡邊 裕子(本会令和2ー4年度地域包括・在宅介護支援センター機能強化委員会委員)

報告 山田智恵美(社会医療法人元生会北星・旭星地域包括支援センター保健師)

井澤 久美(山口県地域包括・在宅介護支援センター協議会副会長・医療法人松寿会防府南地域包括支援センターセンター長)

② 地域包括支援センター職員資質向上研修の開催

新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、中止した。

(3) コロナ禍における地域の高齢者支援に関する調査の実施

地域包括支援センター職員資質向上研修の開催中止に伴う代替事業として、会員センターを対象に「コロナ禍における地域の高齢者支援に関する調査」を実施した。結果については、会員センターに情報提供を行った。

実施期間 令和3年1月13日～2月8日

対 象 149センター

回 答 66センター(回答率 44.3%)

3 広報情報活動

(1) ホームページの運営

本会ホームページ(<http://www.kaigoshien.org/>)に、令和元年度事業報告・会計収支決算報告や役員名簿、研修事業案内等を掲載した。

また、「会員専用ページ」に随時、全国地域包括・在宅介護支援センター協議会が発行するメルニュース「全国地域包括・在介協からのご案内」(地域包括・在宅介護支援センターに関する制度動向等、会員センター運営に資する情報を記載したもの)等を掲載した。

(2) 会員の加入促進

- ① 未加入の地域包括支援センター（札幌市の介護予防センターを含む）に対して、地域包括ケアセミナーの開催要綱とあわせて、リーフレット「北海道地域包括・在宅介護支援センター協議会入会のご案内」を郵送した。
- ② 地域包括ケアセミナーにおいて、本会平成30～令和元年度機能強化委員会の活動報告の時間を設けた。（再掲）

* 入会状況

A会員 149センター

（内訳：地域包括支援センター 138センター、
在宅介護支援センター 11センター）

B会員（機能推進に係る関係機関等） 9団体

4 関係機関・団体との連携

(1) 全国地域包括・在宅介護支援センター協議会との連携

- ① 研修会・研究大会への職員派遣および開催周知
 - (ア) 地域包括・在宅介護支援センターリーダー職員研修会（職員派遣・開催周知）
新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、開催中止となった。それに伴い、公募による会員センター職員の派遣を中止した。
 - (イ) 全国地域包括・在宅介護支援センター研究大会（開催周知）
新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、開催中止となった。
 - (ウ) 全国地域包括・在宅介護支援センター研修会（開催周知）
と き 令和3年2月8日
ところ 東京都千代田区 全国社会福祉協議会等
- ② 会議への役員派遣
 - (ア) 常任協議員会・協議員総会
常任協議員 藤原 秀俊（本会会長）
 - (イ) 総務広報委員会
委員 藤原 秀俊（本会会長）
 - (ウ) 調査研究委員会
専門委員 杉山 幹夫（本会幹事）
 - (エ) 研修委員会
専門委員 今井 敦（本会副会長）
- ③ 各種事業・調査等への協力
全国地域包括・在宅介護支援センター協議会からの依頼に基づき、会員センターに調査への協力依頼を行った。
 - (ア) 新型コロナウイルス感染症が介護・高齢者支援に及ぼす影響と現場での取組み・工夫に関する緊急調査〔調査実施者：堀田聡子氏（一般社団法人とまちづくり研究所代表理事・慶應義塾大学大学院健康マネジメント研究科教授）ほか〕
 - (イ) 令和2年度厚生労働省障害者総合福祉推進事業「発達障害者支援における高齢期支援に関する実態調査」〔事業受託団体：独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園〕
 - (ウ) 新型コロナウイルス影響調査〔調査実施団体：全国地域包括・在宅介護支援センター協議会〕

- ④ 全国地域包括・在宅介護支援センター協議会会報「ネットワーク」160号（令和3年2月発行）の連載「日本縦断センター職員の汗と涙のエピソード」に係る原稿執筆者推薦
被推薦者 高岡 順子（泊村地域包括支援センター主任介護支援専門員）
- ⑤ メールニュース「全国地域包括・在介協からのご案内」等の情報提供
メールニュース「全国地域包括・在介協からのご案内」（地域包括・在宅介護支援センターに関する制度動向等、会員センター運営に資する情報を記載したもの）について、本会から会員センターに情報提供を行った（発行日は下記のとおり、計12回）。

令和2年 6月 5日	令和2年 6月17日	令和2年 7月 2日
令和2年 8月12日	令和2年 9月 9日	令和2年 9月24日
令和2年10月29日	令和2年11月30日	令和2年12月24日
令和3年 1月29日	令和3年 3月15日	令和3年 3月31日

このほか、随時、新型コロナウイルス感染症等に関する情報提供を行った。

- ⑥ 「会員拡大に向けた強化方策」に基づく取組みの実施
全国地域包括・在宅介護支援センター協議会が策定した「会員拡大に向けた強化方策」に基づき、会員の加入促進に向けた取組みを行った。
- (ア) 未加入の地域包括支援センター（札幌市の介護予防センターを含む）に対して、地域包括ケアセミナーの開催要綱とあわせて、リーフレット「北海道地域包括・在宅介護支援センター協議会入会のご案内」を郵送した。（再掲）
- (イ) 地域包括ケアセミナーにおいて、本会平成30ー令和元年度機能強化委員会の活動報告の時間を設けた。（再掲）

（2）北海道社会福祉協議会との連携

- ① 北海道介護ロボット普及推進センター：介護ロボット普及推進事業に係るラジオ番組放送（事業実施に係る周知）
- ② 北海道成年後見制度推進バックアップセンター：任意後見・補助・保佐等の相談体制強化・広報事業（厚生労働省委託）成年後見制度普及セミナー in 北海道（開催周知）
- ③ 北海道地域福祉生活支援センター関係機関連絡会議への派遣
出席者 中村 彰寿（本会令和2ー4年度地域包括・在宅介護支援センター機能強化委員会委員）

（3）北海道との連携

- ① 医療と介護の連携の推進に向けた意見交換会（委員参画）
委員 川尻 輝記（本会幹事）
- ② 北海道総合保健医療協議会地域医療専門委員会在宅医療小委員会（委員参画）
委員 石崎 剛（本会監事）
- ③ 北海道認知症疾患医療連携協議会（委員参画）
委員 川尻 輝記（本会幹事）
- ④ 北海道自殺対策連絡会議（構成機関）
- ⑤ 令和2年度（2020年度）介護従事者確保総合推進事業費補助金（事業実施に係る周知）
- ⑥ 道が行う認知症施策の推進方策及び市町村における実施状況に対する意見等提出
- ⑦ 第8期北海道高齢者保健福祉計画・介護保険事業支援計画〔素案〕に対する意見等提出

(4) 保健・医療・福祉関係機関・団体との連携

- ① 北海道地域生活定着支援センター専門委員会（委員参画）
委員 杉山 幹夫（本会幹事）
- ② 令和2年度高齢者保健事業推進研修〔主催：北海道後期高齢者医療広域連合、北海道国民健康保険団体連合会〕（名義後援・開催周知）
- ③ いきいき健康・福祉フェア2020〔主催：いきいき健康・福祉フェア2020実行委員会〕
（名義後援）
- ④ 令和2年度生活支援コーディネーター養成研修〔北海道委託事業、事業受託団体：NPO法人北海道NPOサポートセンター〕（開催周知）
- ⑤ コミュニティにねざしたふくし人材を養成する研修（略称：こふく研）〔主催：日本ソーシャルワーク教育学校連盟〕（開催周知）